

へきけんニュース

【ホームページ https://www.hokkyodai.ac.jp/edu_center_remoteplace/】

👉 へき地教育に関するオンデマンド研修ビデオ・資料・フォーラム等のお知らせなどが豊富に掲載されています！

✉ kus-hekiken@j.hokkyodai.ac.jp

📞 0154-44-3291 FAX 0154-44-3292



背景は北海道教育大学釧路校

2023年長崎大学・鹿児島大学・琉球大学・北海道教育大学連携事業

へき地教育の講演

へき地・離島・小規模校推進フォーラム

を開催しました！（続編）

北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター

令和5年7月23日（日）に開催した「へき地・離島・小規模校教育推進フォーラム」の後半プログラム「4大学連携フォーラム」の内容を掲載します。

今回は、長崎大学・鹿児島大学・琉球大学及び北海道教育大学の4大学が、それぞれの大学・地域において、へき地教育を担う教員養成及び学校教員研修をどのように発展させていくかを提案し、それぞれの良さと特徴を教訓化しました。

フォーラムテーマ

「全国的過疎化の中でへき地・離島教育が令和の日本型学校教育に提起するもの
—地方の極小規模校教育・教師教育から日本の先端的な可能性が見える—」



玉井 康之センター長

冒頭、玉井 康之 副学長・へき地・小規模校教育研究センター長から、フォーラムの趣旨について、「長崎大学、鹿児島大学、琉球大学、北海道教育大学は、日本の東西南北の一番端にある大学であり、中央と地方、都市部と過疎地の典型となる大学でもある。また、所在する地域は、前半の講演で安彦審議官のお話にもあった少子化・過疎化の中、どのように人材養成をしていくのかという課題への対応を迫られている地域である。“課題先進地は課題解決の先進地となりえる”と言われるように、4大学が連携し、新たな人材養成や教育観に基づく取り組みを全国に発信していくことで、全国的な少子化・過疎化時代の教育を発展させていきたい。」と趣旨説明がありました。



本学 蛇穴 治夫学長

①「長崎県の離島・極小規模校教育の強みを担う教員養成・採用を目指した教育学部・附属学校・県教育委員会の協働」 長崎大学教育学部長 藤本 登 氏

長崎県は、令和3年度の調査によると、人口の社会減少率が最も高い都道府県である。また、本年度の中学校3年生の生徒数は1万2千人程度であるが、昨年の出生者数は8千4百人で、15年後には4千人減少することになり、このままでは現在56校ある高校のうち約4分の1の高校が無くなってしまいう計算になる。この状況に、県として、どう向き合っていくのかが課題となっており、これを長崎大学教育学部でも大きな課題と捉えている。



▲長崎大学教育学部長
藤本 登 氏

長崎県全体の小・中学校数は480校程度、そのうち離島に110校（23%程度）が所在している。そして、1学年1クラスの学校数は155校、複式学級を有する学校数が87校となっており、その割合は高い状況にある。

長崎県教育委員会は、この状況を解決するための教育として、ICTを活用した遠隔授業の推進に取り組み、長崎大学もこの取り組みを支援している。

長崎県の教員採用の離島教育特別枠

離島を主な勤務とする学校教員について、必要な割合に対して62%程度しかいないという状況になっており、離島に長期にわたって勤務する教員の不足が課題となっている。長崎県は広域交流人事をして、教員に離島に赴任してもらえようとする人事制度を設けているが、この課題の解決策の一つとして、教員採用試験の小学校教員枠において、離島教育特別枠を設けている。

離島の探究活動への長崎大学の支援

長崎県の高校は、56校うち13校が離島に所在している。離島の小規模校の課題としては、教育課程上の制限や、生徒の社会性育成等が挙げられる。この状況に対応するため、長崎県では遠隔授業と探究活動の2本柱で事業を推進しており、長崎大学もこの取り組みを支援している。

附属小の複式学級の設置と離島実習



資料1 蓄積型体験学習の離島・へき地実習の概要※長崎大学教育学部長発表資料より

これら長崎県の状況を踏まえ、長崎大学では、離島・極小規模校教員を担う教員を養成するため、平成16年度に複式学級を附属小学校に設置し、平成19年度から21年度まで、文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」の委託を受け、「離島・へき地実習」（4年次40時間）を開始し、これまでに830人を超える学生が受講している（資料1）。

大学受験の離島教育推薦枠と教員採用の離島教育特別枠の連動性

また、平成17年から19年にかけて、琉球大学、鹿児島大学と「離島・へき地校での教科指導力向上のための教育課程の編成」事業を推進してきた。

この流れの中で、平成28年度入試から、学校推薦に離島教育プログラム受講を必須とする離島教育推薦枠（5人）を設定し、離島教育推薦枠の卒業年度に合わせて、平成31年度から、長崎県教育委員会が教員採用試験に離島教員特別枠を設けた。離島教育特別枠は、離島における教育の一層の充実のため、地域に根ざし、離島教育に対する熱意と識見を持った優秀な教員の確保を図るものであり、採用から10年連続して、原則同一離島市町に勤務できることを出願要件としている。

附属小学校では、長崎大学の離島・地域文科系2年生の必修科目、同3年生の選択科目として、授業参観研修を受け入れている。また、大学1年生から4年生、大学院管理職養成コースの教育実習を受け入れている。

併せて、地域貢献として出前授業や、各学校からの要請で教員を受け入れる遊学研修の実施など、地域の複式教育を担っている。

長崎大学が推進する複式学級指導

最後に、長崎県においては、学校の存続・統廃合や学校の小規模校化、少人数学級の増加への対応が急務であるが、長崎大学が推進する複式学級での学習指導の実践は、令和の日本型学校教育が目指す学習者としての個人や集団の自立モデルとなり得ると考える。

引き続き、附属学校での少人数教育や地域課題解決型学習の指導、公立学校及び教育委員会と連携した大学の講義・演習・実践カリキュラムの改善、入学試験の離島をはじめとした地域教育推薦枠の拡大などを通して、へき地・離島・小規模校教育を推進していきたい。

②「鹿児島県のへき地・離島・極小規模校教育の取組を踏まえて鹿児島大学教育学部が推進する教員養成・研修」 鹿児島大学教育学部長 有倉 巳幸 氏



▲鹿児島大学教育学部長
有倉 巳幸 氏

全国で最もへき地校比率が高い鹿児島県

鹿児島県の離島に関するデータをみると、最北端の獅子島から最南端の与論島まで600kmに渡り、距離にすると鹿児島県庁から大阪までの距離に相当することがわかる。島の数が1,256あり、そのうち有人島数が28となっており、この数は全国で4位に当たる。

広大な地域を持つ鹿児島県の学校を見ると、小学校は、へき地等指定学校数の割合が41.3%、複式学級数においても9.9%となっており、全国で最も高い割合になっている。中学校も同様の項目において全国で最も高い割合となっている。

また、県全体の学校を見ると、標準学級数を下回る学校が小学校で73%、中学校で75%となるなど、小規模校の割合が多くなっていることがわかる。

鹿児島県の「へき地・複式教育の手引」

このような地域の特性を踏まえ、鹿児島県教育委員会では、毎年、「南北600キロの教育～へき地・複式教育の手引き」を更新してホームページに掲載し、現状と取り組みの基本を紹介しており、教職員に限らず、へき地・小規模校教育について学ぶことができるようになっている。

離島・へき地を必ず経験する鹿児島県の人事システムと求められる教師の資質・能力

こうした地域の状況から、鹿児島県は公立小・中学校の人事について、勤務地区分を8地区3ブロックに分け、在任期間中に、A（離島以外：鹿児島市など比較的都市部）、B（離島以外：北薩、大隅など）、C（離島）をそれぞれ1回以上経験する原則がある。離島における標準勤務年数は、特例なども設けられており、県内全体に適正に教員を配置する仕組みができているといえる。

この人事の仕組みを考えると、鹿児島で教員になるためには、どの教員にも、離島・へき地・小規模校教委育を実践できる資質が求められるといえる。

小規模特認校制度と山村留学制度

制度上の工夫として、鹿児島県は、離島・へき地の学校の魅力を生かし、活性化するために、小規模特認校制度や山村留学制度を設けている。

小規模特認校制度は、市町村教育委員会が認めた場合に限り、就学すべき学校以外に就学することを認める制度であり、令和3年度時点で、鹿児島市の17校を含み、県内で102校がこの制度を適用している。

山村留学制度は、市町村、学校及び地域が主体となって留学生の受け入れを実施する制度であり、過疎化が進んでいる地域の活性化を図ることを目的とした制度である。

遠隔合同授業等の推進

鹿児島県の離島・へき地教育の先進事例としては、教育長が旗振り役として推進している徳之島町の遠隔合同授業がある。また、三島村では、文部科学省の「新時代における先端技術導入実証研究事業」に参画し、小中一貫の三島竹島学園では、ICTを活用した離島ならではの教育を展開している。

鹿児島大学のへき地教育カリキュラム

学校環境観察実習の趣旨と概要

- 鹿児島県は南北600Km、南部は広大な島嶼部を含む
- 鹿児島県出身者でも離島経験がない学生は多い
- 教師としての離島赴任に不安・・・
- 教職員や児童・生徒とのふれあいや野外活動等を通じて、離島における学校とその教育環境についての理解を深めることを目的とする。

資料2 学校環境観察実習の趣旨と概要※鹿児島大学教育学部長発表資料より

これに対して、鹿児島大学では、教育学部及び教職大学院において、地域の特色に対応した科目を設置している。教育学部は、選択科目として、オムニバス形式の講義である「少人数学級・複式学級の指導法」と、実際に離島で実習を行う「学校環境観察実習」を設けている（資料2）。

「学校環境観察実習」は、20年以上継続している実習であり、現在、学部2年生（参加定員40人）を対象として実施しており、例年、希望者60人のうち

から抽選で参加者を決定している。今後、希望者全員が参加できるようにしたいと考えている。

一方、教職大学院では、共通科目「ICT活用と授業デザイン」、実習科目「重点領域実践実習Ⅰ」を設けている。「ICT活用と授業デザイン」では、ICT活用や授業設計に関する理論と実践の具体的な事例を取り上げ、離島を対象とした遠隔授業を企画・設計し実践している。実習科目「重点領域実践実習Ⅰ」では、1週間、離島・へき地での授業や探求を行っている。

教職大学院が進めるへき地校教員研修の仕組みづくり

教職大学院では、県内各地の教員研修のサポートを行っており、地域の小規模校間をつなぐIR (Instructional Rounds) 研修を実施している。

令和4年度に連携協定を結んだ奄美大島の龍郷町では、教育委員会と協働して、小規模校間で、学習共同体であるPLCのネットワーク化を図る研修を実施し、人的資源が乏しい中でも、ネットワークを構築することで、自発的・主体的に研修が継続できる仕組みを継続している。

附属学校の複式学級指導

鹿児島大学教育学部附属小学校は昭和25年度から複式学級を設置しており、これまで複式学級における様々な実践研究を進めてきた。近年は、タブレット端末を活用した複式学級指導についての研究を進めるとともに、関係の市町村教育委員会と連携し、オンラインによる遠隔交流学習や校内研修の指導・助言を行っている。

へき地教育カリキュラムの今後の展望

今後、地域の特有の教育課題を地域のリソースを使って解決する資質を育む手立てを整えることが、鹿児島大学の特色を打ち出すことになると考えており、選択科目として開設している「へき地・離島・小規模校教育」に関する科目を選択必修科目にとできないかと考えている。なお、学校環境観察実習について、近隣では桜島に開設されている義務教育学校や、鹿児島市にある小規模校などでの体験実習を進めたいと考えている。

最後に、鹿児島大学が進める取り組みとして、個々の教員が実施している取り組みを線でつなぎ、学生にも周知を図り、教育委員会に広報を進め、認知度を高めていきたい。その中に4大学の取り組みによって得られた知見やリソースを共有することで、離島・へき地小規模校教育の更なる充実を図っていきたい。

③「沖縄のへき地・離島教育の現在地—離島の小規模校の事例から—」

琉球大学教育学部長 萩野 敦子 氏



▲琉球大学教育学部長
萩野 敦子 氏

800キロにわたる離島とへき地校

沖縄県には691の島があり、そのうち指定離島が54、有人離島が38となっている。最も東にある北大東島と最も西の与那国島は800km離れており、その間に小学校及び中学校が所在している。本島以外の島は、大小30程度あり、沖縄県の学校教員は、この広大な沖縄県全域をカバーしている。

小学校を例にとると、令和5年度現在、沖縄県には261の公立学校があり、へき地（準へき地校を含む。）が81校、そのうち77校が3級以上のへき地校に該当する。本島以外の島にある小学校は76校で、離島率は29%、児童数ゼロで休校中の5校を含め学級数が11以下の小規模校は99校となっている。そのうち、43校が学級数5以下の過小規模校となっている。

今年の6月から7月にかけて、小規模校3校の校長にインタビューしたところ、教育的愛情を持って、困難を抱えている児童生徒に接している様子を感じ取ることができた。

そのインタビューでは、キャリアの浅い若手教員に注目したので、まず、沖縄県の公立学校教職員人事異動方針について、説明したい。

沖縄県の2校目の異動はへき地校という原則

方針では、新規に採用された者は、「次の異動の場合は、原則として離島・へき地校への異動とする」とされており、公立学校の初任者の多くが1校目は本島の大規模校に勤務するが、4年目には、離島・へき地校への異動となる。

訪問したある小学校において、2校目の20代の教員が複式学級を担当しており、授業参観をさせてもらった。3年の理科と4年の理科の授業で、ICTを活用しながらうまく両学年を指導していた。校長からは、着任直後は、複式学級を担当する戸惑いや、地域との関わりに対する戸惑い等があったが、成長しているとお話があった。また別の小学校では、ミドルリーダー世代の教員の指導が成長を促しているとの校長のコメントがあった。

全校生徒6名の中学校では、2校目の20代教員が2人おり、学校の中心的役割を担っていた。20代教員が2人おり、ともに初任から希望して赴任してきているため、地域に対する戸惑いはなく勤務できているが、校長は大規模の学校を経験したほうが、本人たちの成長につながるのではないかと話しされていた。

複式・小規模に対応した教員養成の必要性

沖縄県の小規模校における教育について、校長へのインタビューや授業参観を通して見えてきたのは、教員は2校目で小規模校に勤務する可能性が高いため、複式学級への理解や少人数の子供に対する授業のイメージを教員養成段階で持たせていくのが望ましいということである。

ICTと地域の特性を活かした教育

離島の小規模校においては、支援を必要とする子供が少なくなく、個別支援の事例に触れるなど、特別支援に対する理解を教員養成段階で深めておく必要がある。一方で、小規模校においては、ICTが大きな強みとなる。また、地域の特性を活かした特色ある教育活動を展開できる強みがあり、このことについても、教員養成段階で学生に指導してきたい。

個別最適な学びの指導力

なお、小規模校で若手教員が研鑽を積む最大のメリットは、一人ひとりの子供に向き合う経験を重ねて、個別最適な学びをつくる力を培えることであり、若手教員が2校目で小規模校を経験することは重要な機会であると考えられる。

校内研修等への大学教員の派遣

琉球大学教育学部における「小規模校」教育への働きかけに関しては、現場支援として、大学と地域社会の連携を目指し、校内研修等に大学教員を無償で派遣するアドバイザースタッフ派遣事業を展開し、年間延べ300人ほどの大学教員を派遣している。



資料3 沖縄のへき地・離島教育の現在地-離島の小規模校の事例から
※琉球大学教育学部長発表資料より

へき地教育実習から学校教育の未来を描く

また、教員養成では、石垣島の小学校における「離島へき地校体験実習」（1週間）と西表島・本島北部における「教職実践演習」（1週間）を実施している（資料3）。学生の事後レポートからは、小規模校だからこそ一人ひとりの子供に届きやすい承認と、そこから育まれる自尊感情、自ずと育ってくる主体性、複式の授業の工夫から生み出される個別最適な学びとそれに関わるICT活用、そして伴走者としての教師といった令和3年答申等で示されたキーワードが浮かんでくる。

小規模校の実践が学校教育の未来を創るヒントになるというのが、基調講演や事例報告でも強調されていた点であるが、本報告でも、これをまとめとしたい。

④「北海道教育大学・北海道のへき地教育の取組と教師教育の可能性-令和の日本型学校教育の構築に向けて」 北海道教育大学学長 蛇穴 治夫



▲蛇穴治夫学長

へき地・小規模校教育と「令和の日本型学校教育」

4大学が連携することによって、北海道教育大学だけでは進められない新たな視点を得られるのではないかと期待を持っている。

これからの時代、急速に進む学校規模縮小化の時代に対応した教員養成として、地域に定着し意欲的に「へき地・小規模校教育実践」に取り組む教員の養成、そして、地域が求める現職教員研修が非常に重要になるという認識、へき地・小規模校の環境は「令和の日本型学校教育」で示されている様々な求めに応じることができる最適な環境であるという理解、複式学校・少人数の特性をプラスに生かした教育実践や協動的な学びは、都市部の大規模校にも応用可能であるという考えで、緊密な連携の下で、へき地・小規模校教育を推進していきたい。

教員養成段階におけるへき地教育の可能性

なお、若い人の間では、へき地・離島への赴任を敬遠する傾向があると聞いているが、大学の教員養成段階において、へき地・小規模校ならではの個別最適な学び、異年齢集団による教育協働活動、教職員協働によるチームなどの取り組みを実際に経験させることにより、これを軽減できるのではないかと思う。

学校規模縮小化の課題解決に向けた研究開発

少人数教育の良さを教師教育に最大限に活用するための研究開発により、地域に定着し意欲的に教育実践を行う教師の輩出、都市部とへき地間、大規模校と小規模校間における「学校力」「地域力」の格差解消など、へき地・離島・小規模校の魅力を引き出す実践研究を四大学連携で進め、日本の学校規模縮小化に対する課題解決の先例を提示することが重要であると考えます。

へき地教育に対応した北海道教育大学の取組

この連携を推進する下地としての本学の取り組みとして、まず、へき地・小規模校教育研究センターが、学校規模縮小化に対応した教員養成、ICT遠隔双方向教育の展開、現職教員研修とFDの推進、開発途上国への教員支援によるSDGsの推進に取り組んでいる。

各キャンパスでのへき地校体験実習

同センターの開発実践を受け、教員養成3キャンパス（札幌、旭川、釧路）のカリキュラムにおいて、キャンパスにおいて内容に違いはあるが、へき地校体験実習を含む学校と地域をフィールドとする体系的な学校現場体験を展開している。

今回、資料として示したのは、教員就職率の高い釧路校の取り組みであり、1年次から4年次まで、へき地校における体験実習を体系的に配置している。

新入生のへき地校訪問

1年生の新入生研修（8時間）のへき地校訪問では、子供たちは学生を歓迎し、学生と交流し、帰りのバスでは、子供たちは泣いて見送ってくれる。この8時間の中に子供との密な体験が盛り込まれているということである。この経験を入学当初に行うので、2年生以降のへき地

校体験実習にやりがいを持って取り組んでいる。理論的な学びとして、1年生の段階で「へき地教育論」、3年生で「へき地教育実践論」を受講させて、へき地校体験実習Ⅱにつなげる構造になっている。

北海道教育委員会と連携した草の根教育実習

次に、「草の根教育実習」について、北海道教育委員会が、へき地校における体験活動の重要性を理解して、へき地校における体験活動を広げるために、実習先を開拓し、設定してくれたものである。

実践と理論の往還型カリキュラム

なお、令和5年度からは、教員養成3キャンパスにおいて、実践（実習）と理論を往還させ、省察を重視したカリキュラムをスタートさせている。理論と実践の往還型カリキュラムを実質化させることにより、教育実践力の向上を図ると同時に、へき地・小規模校の良さを十分に学生に味わってもらようなカリキュラムにしたい。

教職意欲をいっそう高めるへき地校体験実習

全国的な教員志願者の減少傾向の中、本学においても、教職志望者の減少が課題となっている。しかし、「へき地校体験実習」を契機に、教員志望でなかった者が教員志望に転換した例、また、教員に採用された後、へき地・小規模校を志望した例が報告されており、子供との密接な触れ合いを経験し、教育の原点を感じ取る「へき地校体験実習」は、教職意欲の向上に効果的であると考える。

新しい時代の先駆的取組としてのへき地・離島・小規模校教育

1. 令和の新しい時代に対応した「へき地教育プログラム」開発の可能性
(1) 全国的な教職志望者の減少に対応した「へき地教育プログラム」の役割
①教職意欲を高めるへき地・小規模校教育実習 = 子どもとの密接な触れ合いを経験でき、教職意欲を高める。
②教育の原点を感じるへき地・小規模校教育実習 = 教師と子どもの強い信頼関係、個に応じた指導、地域ぐるみ教育など、教育の原点と教訓を実感することができる。
(2) 令和の学校教育の先駆的教育と「へき地教育プログラム」の可能性
へき地教育は、現代の先端的な教育を学ぶ場に位置づけられる
①少人数だからできる個別最適で協働的な学び
②実質的なインクルーシブ教育
③異学年・異世代間教育を含む異質協働的な共生教育
④地域一体型コミュニティスクール
⑤地域探究学習とカリキュラムマネジメント
⑥ICT通隔双方向教育
⑦チーム学校・・・などの新しい時代の学校教育政策の特徴を有している。
・新しい時代に対応したへき地・離島教育の位置づけと可能性を広げるへき地教育 ・現代の重点教育政策からしても、へき地・離島教育は、新しい教育活動を先駆的に取り入れやすい。

資料4 令和の新しい時代に対応した「へき地教育プログラム」開発の可能性※本学発表資料より

最後に、令和の新しい時代に対応した「へき地教育プログラム」開発の可能性について、今まで述べてきたことのまとめとなるが、学生にどう感じてもらいたいのか、学生にどういう力をつけさせたいのかということ踏まえた上で、へき地・離島・小規模校教育は、新しい時代の教員養成及び教育活動の先駆的な取り組みになると考える。そして、過疎化に対応し、新しい発想を広げる「へき地教育プログラム」を4大学が協働して、作り上げていきたいと思う。（資料4）

事例報告の後、オンライン参加者を交えて、活発な意見交換が行われました。

意見交換の中で、参加者から、「へき地教育は令和型教育で目指すそのものであると言う言葉に自信を持った」「教員養成大学の教員として、自身が何をすべきか、改めて見つめ直すよい機会となった」等の感想がありました。

最後に、田口哲・札幌校キャンパス長（次期学長）から挨拶がありました。田口キャンパス長は、へき地・離島・小規模校が持つ現代的な取組の意義・小規模校化の中でのへき地教育の必要性・へき地校が多い地域の教員養成大学の役割が重要であることを話されました。そしてへき地校に対応するため、4大学が中心となって、全国の大学にへき地教育研究の成果を普及することの重要性について指摘されました。

フォーラムは、150名の参加者で盛会のうちに終了しました。

たくさんのご参加をありがとうございました。

